

石油化学新報・Jchem-News ご購読のご案内

石油化学新報・Jchem-News
無料サンプル／購読／書籍購入申込書

<詳細・お申込みは>
https://www.jkn.co.jp
FAX : 03-5207-3333



《Jchem-News》



https://jchem.jp

広告掲載のご案内

アジアの石油化学工業、日本の石油化学工業、
化学品ハンドブックに広告を掲載しませんか

50年以上にわたり高く評価をいただいている書籍群です。
業界内外で幅広くお使いいただいております。年間の参照頻度も
多いため、高い広告効果を見込めます。広告のご掲載を
いただける場合は、掲載書籍を無料進呈致します。

詳しいお問い合わせは営業部までご連絡ください。
TEL:03-5207-3331

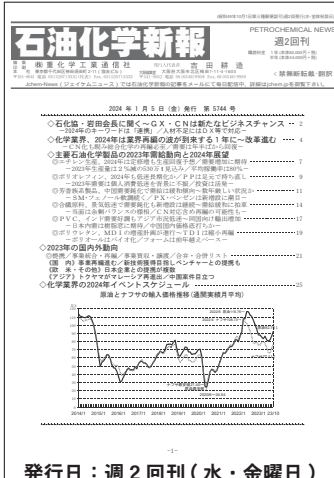
【化学業界の常識～リアルな化学業界の分かりやすい実用情報】



★大好評につき増刷発行
本体価格1,485円(税込)
2023年3月7日発行

これ1冊で化学業界の現状が知りたい分かります。
化学産業の成り立ちから基礎原料製造の仕組み、値段
の決め方、主要誘導品の業界動向、よく使われる
専門用語まで、化学や関連業界の人のために化学品の
基礎知識を読みやすく取りまとめました。
例えば・・・ナフサって何？/シェールって何？/値段
はどう決まるの？/クラッカーって何？/エチレンは
どうやって作るの？/ローデンとハイデンの違いを
「もやしと貝割れ大根」で説明します。

※電子版は、Kindleストア/紀伊國屋書店/楽天Kobo/
iBookStore/BookLive!/honto/ReaderStore/ブックパス/
理想書店にて発売中！



発行日：週2回刊（水・金曜日）



https://jchem.jp 更新日：週5回更新

※発行、更新日は祝日および当社休業日を除きます。

石油化学新報・Jchem-News 無料サンプル・購読・書籍購入申込書

■ 無料サンプル申込み

- 石油化学新報 発行日：週2回刊(水・金曜日)
 - Jchem-News メール配信日：週5回(月曜～金曜)
- ※発行、配信に関しては祝日および当社休業日を除きます。
※サンプル期間は2週間となっております。

■ 書籍購入申込み

- 2024年版 アジアの石油化学工業 _____冊
- 2024年版 日本の石油化学工業 _____冊
- 化学品ハンドブック2023 _____冊
- 日本の石油化学工業 50年データ集 _____冊
- 化学業界の常識 _____冊

■ 購読申込み ご購読開始月 年 月 日より

- 【石油化学新報】
 1年 ¥88,560 (税込) 半年 ¥47,520 (税込)
- 【Jchem-News】
 1年 ¥90,200 (税込) 半年 ¥48,400 (税込)
- 【石油化学新報+Jchem-Newsセット】
 1年 ¥114,960 (税込) 半年 ¥60,720 (税込)

※「石油化学新報」は軽減税率が適用となり消費税は8%となりますが、
「Jchem-News」は適用外となり消費税は10%となります。

ご送付先住所〒	
電話番号	FAX番号
メールアドレス ※Jchem-News を利用される際に必要になりますので、必ずご記入ください。	
貴社名	
部署名	
お役職名	ご芳名
ご請求先 <input type="checkbox"/> 同上 <input type="checkbox"/> その他	

(株)重化学工業通信社

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-11 協友ビル TEL:03-5207-3331(営業部)

化学業界、2024年は業界再編の波が到来する1年に～改革進む

★石油化学の情報を広く培える信頼の年鑑本シリーズ★

アジアの石油化学工業 日本の石油化学工業 化学品ハンドブック 日本の石油化学工業 50年データ集



アジア・中東の石化情報
を網羅し、事業変遷を
解説
毎年12月刊
本体価格40,700円(税込)



国内主要石化メーカー
の生産体制と能力一覧
を毎年更新
毎年11月刊
本体価格30,800円(税込)



需給実績、主要製品の世
界能力、価格推移がひと
目でわかる、必携の書！
毎年6月刊
本体価格9,900円(税込)



過去50年分の定点観測
データを整理・集約
2011年12月22日発行
本体価格35,200円(税込)

▶ サンプル記事は中面をご覧ください。

「石油化学新報」「Jchem-News」活用法のご提案

活用ポイントその1=「特集・連載・インタビュー」を多数掲載!

主要石化製品の国内外需給動向や、コンビナートのオレフィンバランス調査、経営層への独自取材による企業戦略の方向性などのコンテンツを掲載。さまざまな視点から化学業界の最新トレンドを解説します。

	一 次 誘 導 品				
	製 品	生産能力 (t/月)	消費量(t)	備 考	
(エチレン) 2023年生産実績	L D P E L L D P E E O V C M	62,100 260,300 300,000 600,000	45,000 122,000 250,000 215,000	45,000 145,000 223,000 69,000	2015/2019:2万停止 2018年中S DMにて能力増
センター外供給 108,000(130,000)			84,000		E P D M向けなど
▲8,000 (▲20,000)					
合計		716,000	716,000	696,000	

活用ポイントその2=「市況・価格動向」で営業活動に役立つ資料をご提供!

毎月1回「主要石油化学製品の価格動向」を掲載。値決めや価格交渉の資料として実際にご活用いただいております。ナフサ～基礎原料～中間原料～合成樹脂に至る42製品のアジア市況や国内取引価格の推移をプロット。価格推移の背景について解説記事も充実させています。

◇主要石油化学製品の価格動向(2023年1月～12月)①(基礎原料)

品名	2023年1月～12月											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
原油(オレフィン)	49.00	52.00	55.00	58.00	61.00	64.00	67.00	70.00	73.00	76.00	79.00	82.00
ナフサ	1.55	1.60	1.65	1.70	1.75	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00	2.05	2.10
エチレン	2.10	2.20	2.30	2.40	2.50	2.60	2.70	2.80	2.90	3.00	3.10	3.20
プロピレン	1.80	1.90	2.00	2.10	2.20	2.30	2.40	2.50	2.60	2.70	2.80	2.90
メチルメタクリレート	2.50	2.60	2.70	2.80	2.90	3.00	3.10	3.20	3.30	3.40	3.50	3.60

活用ポイントその3=「事業戦略・アジア戦略」で世界の動きをくまなくチェック

石化業界の設備投資計画や提携、再編の動きを中心に、注目すべき企業の動向を幅広く取り上げます。記事には表を多用し、生産拠点や能力、投資計画の一覧性を高めています。また、国内のみならず海外企業の動向も多く取り扱います。

◇化学業界、2024年は業界再編の波が到来する1年に～改革進む

ロシアによるウクライナ侵攻(2022年2月)に続き、2023年もイスラエルとハマスの戦闘(2023年10月)が勃発。世界各地で地政学リスクが顕在化している。前年とは異なり、原油価格へのインパクトはそれほどではなかったものの、インフレは未だ沈静化せず、中国でも不動産不況や過剰投資の影響もあって世界的に景気が冷え込んだ。このような状況下、国内の化学企業は多くが減収減益となり(2023年度上期時点)、中には石化関連事業で赤字に転落する企業もみられた。リーマンショックや東日本大震災後に実施した2010年代前半の構造改革で、各社ともに事業基盤はある程度強化されているにも関わらず、コロナ禍から続くリセッションの長期化によって再び厳しい経営を強いられており、さらなる構造改革の必要性が認識されている。事業基盤の強化に加えてカーボンニュートラル(CN)への対応も求められることから、今後は個社の取り組みにとどまらず、企業や業界の枠を越えた抜本的な変革が予想される。

■2024年は事業環境好転の兆しも／収益安定化へ道半ば

厳しい事業環境の中、クラッカー稼働率は年間平均(1～11月時点)で80.9%と、過去20年間で最も低く、特に3月、6月、7月は70%台後半まで落ち込んだ。しかし、これを底に若干の回復を見せており、ポリオレフィンをはじめとする誘導品需要の減少幅も縮小してきていることから、「好転の兆しも感じられる」(石化協・岩田圭一会長)と希望を見出す。また主要対面業界である自動車産業で生産回復がみられるほか、半導体業界においても在庫調整が一段落し、DXやIoT化の波に乗って今後は成長軌道に戻っていくことが予想されるため、2024年半ば頃からは徐々に持ち直し傾向が濃くなっていくものと期待される。

しかし化学業界では2023年、需要の落ち込みと市況下落により利益が棄損した。各社ともに高付加価値分野へのポートフォリオシフトが進んでいるとはいえ、いまだ収益が安定しない状況が浮き彫りとなっている。元来この業界は大型装置産業で固定費負担が重く、高利益体質への転換は容易ではないが、保有資産を徹底的に効率化させることで収益力を高めていくことが求められる。そのために足元では、これまで以上にROIC(投資資本利益率)に拘る動きが目立ってきているほか、目的生産技術の開発による連産品の制約からの脱却、アセットライト経営への傾注などが重要になってくると見込まれる。

■2024年の展望～大規模再編計画が進展

2024年には企業を跨いだ再編も進展する見込み。三菱ケミカルグループによる石化事業の再編や、住友化学・三井化学・丸善石油化学による千葉地区での連携などが注目される。三菱ケミカルグループは、2021年12月に石化・炭素事業をカーブアウトする方針を発表。「日本で事業を継続するためには統合・再編の流れは避けることができない」と点、「周期的に利益が変動する同事業は、今後自社が目指していくスペシャリティマテリアルズ企業というビジョンにマッチしていない」点を理由として挙げた。しかし、それから2年が経過した2023年12月、同社は方向性を「練り直す」考えを明らかにした。カーブアウトを急がず、「強い石化事業を構築した上で、皆から期待されるような会社として独立していく姿」を目指す。具体的な方向性は2024年秋頃をめどに明らかにする方針だ。再編に当たっては、「できるだけ多くの方が参加できるような形」を模索していく。

住友化学は2023年11月に、京葉エチレンの連携拡大を含む京葉地区の合理化策を推進する方針を発表。2024年4月にその骨子を明らかにする計画だ。千葉工場のポリオレフィン設備に関しても、企業連携の検討を加速させる。

三井化学も2023年12月の事業戦略説明会で再編に言及。他社連携によるポリオレフィンの最適化を検討しているほか、クラッカーについても、2024～2030年度をめどに全体の構成に見合った形に能力の最適化・再編を検討していく考えを明らかにした。

これらの連携や再編は、内需減退を前提とした10年前のクラッカー統廃合に代表される取り組みとは性格が異なり、化学企業の在り姿やビジネスモデルの変革にも繋がり得るものだ。CN化も睨んだ再編の決断を通じ、日本の化学業界は大きな転換点を迎えることになりそうだ。

Jchem-News ~過去10年以上にわたるデータベースをお使いいただけます~

Jchem-News活用ポイント

- 毎日最新記事を配信
- 空き時間・移動中でも閲覧可能
- 過去10年以上にわたるバックナンバーを掲載
- 企業別/製品別/地域別で記事を探せる
- 充実した統計資料集
- 近年の新增設プロジェクト一覧
- 便利な用語集

● 石油化学新報のWeb版である「Jchem-News」を毎日(月～金曜日の午前中)配信しております。文字や紙面の制限がないため、より充実した情報量と速報性があり、紙媒体とは一段違った価値を提供しております。

● Jchem-Newsご購入の方は、過去10年以上のバックナンバー記事をご覧いただけるほか、新增設のプロジェクトサマリーのダウンロードなどオリジナルデータベースをご利用いただけます。

